

京都市レジリエンス戦略（案）

～あらゆる危機に強い、持続可能なレジリエント・シティ京都の構築～

<目次と主な内容>

はじめに

P3

【レジリエンスとは】

第1章 レジリエンス戦略について（策定の目的、手段、位置づけ等）

P4

1 レジリエンス戦略の目的

P4

自然災害、人口減少等、人々の安心安全と都市の持続や発展をおびやかす危機に対し、粘り強くしなやかに対応し、人とまちを守り、危機を乗り越える。同時に、単に“都市として持続する”だけではなく、世界文化自由都市、歴史都市、宗教都市、ものづくり都市、大学のまち、福祉・教育先進都市、環境先進都市として、自然との共生等の知恵を活かした、魅力と活気に満ちた京都であり続ける。

2 レジリエント・シティ実現のための手段

P6

（都市のレジリエンス向上の手段）

市民ぐるみ・まちぐるみで、京都が誇る市民、地域等の力を強め続けること、そしてそれを支える行政の政策の力を点検・強化し続けること、すなわち「市民等と行政のあらゆる力の更なる強化の持続」を、都市のレジリエンスの向上＝レジリエント・シティ実現の手段と位置づける。

(1) レジリエンスの視点によって政策を点検・強化

政策の「縦割り」や「硬直性」、行政主導による「対策の限界」など、“危機に対する政策の脆弱性（危機がつけ入る隙）”をなくすために、継続的に政策・施策等を点検・強化。

⇒①行政分野を超えた政策の融合、②市民等との協働、③イノベーション（前例の打破、変革）、④「想定外」の克服、⑤ピンチをチャンスに変える発想の転換

(2) 京都が誇る「地域力」、「市民力」の更なる強化

⇒①地域の絆の強化、②多様な力（大学、企業、NPO等）との連携、③レジリエンスの理念の共有、④市民一人一人の価値観やライフスタイル、働き方の転換、⑤レジリエント・シティの担い手の育成

3 SDGs、創生総合戦略との連携・融合

P8

レジリエンス、SDGs、創生総合戦略の連携・融合により、政策の相乗効果を追求。

4 戦略の位置づけ

P10

「あらゆる危機に対応・克服し、未来に向けて都市を持続・発展させる」という課題に対応する、総合的・横断的分野別計画と位置づける。

5 取組の進め方（取組期間等）

P10

計画期間について、2019年度から2040年度までとする。

第2章 京都市におけるレジリエンスの課題 P11

1 被害の甚大化が危惧される自然災害／2 市民ぐるみで一定歯止めをかけるも、中長期的には避けられない人口減少／3 地域コミュニティを取り巻く課題／4 文化の継承や活用に関する課題／4 京都経済の活性化に向けた課題／6 空き家など住環境の課題／7 景観の保全・継承に関する課題／8 環境共生や脱炭素社会に向けた課題

第3章 レジリエント・シティ京都の実現に向けて P14

1 レジリエント・シティの実現に向けた6つの重点的取組分野 P14

- (1) 人が育つまち（人口減少・少子高齢化対策 等）
- (2) 支え合い、助け合うまち（地域コミュニティ活性化 等）
- (3) 豊かに暮らせるまち（文化・芸術創生，経済・産業発展 等）
- (4) 快適で安心安全なまち（景観・町並み保全・創生，空き家活用促進，防犯 等）
- (5) 環境にやさしいまち（地球温暖化対策 等）
- (6) 災害に強いまち（防災・減災，テロ対策，インフラ老朽化対策 等）

2 関連計画等との連携と総合的推進 P14

レジリエント・シティの実現に向けて、関連する様々な計画等、及びそれを支える市民・事業者の皆様等と密接に連携。レジリエンスの視点から推進に係る調整等を行い、総合的に推進を図る。

3 レジリエント・シティの実現に向けた取組 P15

- (1) 各重点的取組分野におけるリーディング事業
 - ・ 関係施策・事業のうち、レジリエンスの政策強化の視点から、他の取組を先導する役割が期待できる等、重要な施策・事業を「リーディング事業」として推進。56事業（P27～掲載）
 - ・ レジリエンスの視点をあらゆる政策に行き渡らせ、リーディング事業以外の関係施策・事業等も含めて、継続して点検・強化しながら総合的に推進。
- (2) 京都のレジリエンス さらなる強靱化・検討案
 - ・ 今後に向けて、本市のレジリエンスの脆弱化を防ぎ、強みを伸ばすなど、本市のレジリエンスを一層充実・強化する上で効果的と考えられる取組の案（検討案）を掲載。9つの検討案。
 - ・ これらの案については、今後さらに内容の詳細や具体化の方策等の検討を進める。

第4章 戦略の推進方法等 P38

1 市民等との協働，国内外の都市や関係機関等との連携による推進

2 本市の推進体制

3 進行管理

戦略の推進に当たって P40

更なる行財政改革によるレジリエンスな市政の構築

はじめに

【レジリエンスとは】

「レジリエンス」について

「レジリエンス」という言葉は、平成23年に我が国で発生した東日本大震災が一つの契機となって関心が高まり、今日、世界共通の課題となっています。

この言葉は、一般的に、

様々な危機からの 回復力、復元力、強靱性(ダメージを受けても粘り強くしなやかに戻りながら、以前よりもより良く立ち直る、しなやかな強さ) などを意味します。

例えば、「自然環境が一度損なわれても、生態系が根絶やしにならず、また元に戻る力」などを意味しますが、都市においては、「都市に悪影響を及ぼす外からの力や、都市の内部で生じる様々な困難な問題に、屈することなく粘り強く対処し、克服し、より良く再生する能力」が、レジリエンスといえます。

都市をおびやかす「危機」について

都市をおびやかす様々な危機には、

- ・ 地震や台風、豪雨・暴風等の自然災害、テロ、サイバー攻撃、大規模な事故、伝染病のまん延など、外因的な目に見える危機（突発的なショック）
- ・ 人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの活力の低下、経済の低迷、インフラの老朽化など、都市の内部で進行する目に見えにくい危機（慢性的なストレス）

などがあります。

いずれも、都市の基本的な機能や安心安全な暮らしをそこない、都市が存続してその都市に人々が暮らし続けることを、不可能にしてしまう可能性があります。

第1章 レジリエンス戦略について（策定の目的、手段、位置づけ等）

1 レジリエンス戦略の目的

“あらゆる危機を乗り越え、20年、50年、更には100年、1000年後も、京都が京都であり続ける”

すなわち、大規模な自然災害や、人口減少の急激な進行など、人々の安心安全と都市の持続や発展をおびやかす様々な危機に対し、みんなで力を合わせて、粘り強くしなやかに対応し、人、まち、暮らし、文化や産業、学びや働き場などを守り、危機を乗り越える。同時に、単に“都市として持続する”だけではなく、文化で世界平和の実現に貢献する「世界文化自由都市」として、また、世界的な歴史都市、宗教都市、ものづくり都市、大学のまち・学生のまち、福祉・教育先進都市、環境先進都市として、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気に満ちた京都であり続ける。

それは、京都においてこれまで千年以上、独自の知恵と工夫～例えば、自然と対峙するのではなく自然と共生する生き方・暮らし方を育み、あるいは戦乱等歴史上の危機に際して武力ではなく文化で都市の持続可能性を高めるなど～により、市民（町衆）ぐるみで実践されてきたことです。このことを礎に、さらに将来に向けて取組を強化し、今日直面する、そして将来起こり得る、あらゆる危機に強い、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現を目指します。

レジリエンス戦略は、そのための取組指針、いわば、「危機への対応・克服に焦点を当てたまちづくりの取組指針」であり、市民、地域、NPO、企業、大学、行政等の協働による取組の方向性を示すものです。

<世界文化自由都市宣言>（P42参照）

昭和53年10月15日、京都市は市会の議決を得て、文化による世界平和の実現を希求した「世界文化自由都市宣言」を行いました。

以来、宣言をあらゆる政策の最上位の都市理念と位置付け、この理念の下に京都市基本構想、京都市基本計画を策定して、文化を基軸とした都市経営を進め、世界歴史都市連盟及び会議の創設、国際交流会館や京都コンサートホールの建設、国際日本文化研究センターの誘致、ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川の創設、フランス総領事館の移転、比叡山宗教サミットの開催など、宣言の理念は市政の枠を超えて幅広く具体化してきました。

平成30年は宣言40周年の節目の年。宣言の今日的意義を市民の皆様と共有し、今後も引き続き、文化都市・京都の発展、さらには文化によって日本全国を元気にし、世界平和への貢献につながる取組を、市民の皆様と共に進めてまいります。



【策定の背景】

千年前からレジリエンスなまちであった京都

- ・ 京都は、平安京の建都以降、千年以上にわたって我が国の都としての歴史を刻みつつ、持続・創造・発展し続けてきました。100万人を超える大都市で、千年以上も都市の機能や文化が一度も遮断されることなく、脈々と発展し続けている都市は、世界でもまれです。
- ・ この千年を越える歴史は、京都が、度々の自然災害や疫病、応仁の乱をはじめとする数々の戦乱、明治維新による実質的な都の移転など、幾多の深刻な危機を乗り越える中で、あらゆる危機への対応・克服能力、すなわち都市の「レジリエンス」を磨き、高めてきた歴史でもあります。
- ・ その、京都におけるレジリエンスの根源にあるのは、千年以上にわたって幾多の危機を乗り越えてきた経験の力＝「歴史力」であり、また、武力や政治の力中心ではなく、文化を中心としたまちづくりで未来を切り拓いてきた京都の都市特性＝「文化力」であり、その歴史とまちづくりの中で、危機に際して最も力を発揮してきた京都ならではの「地域力」、「市民力」です。

国内外におけるレジリエンスの課題意識の高まり

- ・ 「レジリエンス」の概念は、平成23年の東日本大震災を一つの契機にして関心が高まり、平成25年の世界経済フォーラム、通称「ダボス会議」では「社会のレジリエンスの強化」等がテーマに掲げられた。今日、世界的な課題として各種の取組が展開されています。
- ・ 我が国でも、平成25年に内閣官房にナショナル・レジリエンス懇談会が設置され、防災・減災をはじめ、経済・産業・社会そのものの強靱性を包含する「ナショナル・レジリエンス」の確保に向けた取組が進んでいます。

今日的状況とレジリエンス戦略の策定

- ・ 今日、都市機能が高度に発達した中、地震や風水害等の自然災害発生時の被害の甚大化が危惧され、また、人口減少・少子高齢化や、地域コミュニティの活力の低下等、都市の持続に関わる深刻で新たな問題に直面し、あるいは危機の真っ只中にあるといえます。
- ・ 本市では、これまで、京都市地域防災計画や、東日本大震災等を踏まえた京都市防災対策総点検に加え、国土強靱化基本法に基づき、平成30年4月に京都市国土強靱化地域計画を策定。一方、京都のまちを将来にわたって守り、育て、発展させる、平成15年からの「京都創生」等につき、人口減少社会への挑戦、東京一極集中の是正を掲げた「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を平成27年9月に策定し、総合的な取組を進めています。
- ・ これらの計画、戦略等においてそうしているように、都市を持続するためには、課題に応じて未来を予測し、必要な対策をたてる必要があります。
しかし、今日、社会環境の複雑化・多様化や技術の進歩が進み、変化の激しさを増す状況の中で、確実性の高い未来予測が極めて困難になってきています。
これを補うため、これからの時代は、可能な限り未来を予測しつつ、同時にどんなことが起きてもあらゆる状況に対応・適応できる能力、まさにレジリエンスの強化が、都市に求められています。
- ・ これらのことから、今日まで千年以上の歴史を重ねてきた京都が、これからも持続・発展し続けるために、改めて今、京都のレジリエンスを再点検し、磨き直し、より強靱化することが課題となっているといえます。
- ・ 上記の状況や課題を踏まえるとともに、このたび、アメリカ最大の慈善事業団体 ロックフェラー財団による、国際的な課題に先進的に取り組む世界100都市への支援プログラム「100のレジリエント・シティ」に、京都市が選定された（平成28年5月）ことを機に、本市における都市のレジリエンスの充実・強化を図るための取組指針となる戦略を策定します。

2 レジリエント・シティ実現のための手段

(レジリエント・シティに必要な都市の能力)

・ レジリエント・シティを実現するためには、レジリエント・シティに必要な都市の能力の向上を図る必要があります。

・ レジリエント・シティに必要な都市の能力とは、

地震や台風など自然災害等の**危機**(突発的なショック)や、人口減少や地域コミュニティの活力の低下等の**危機**(慢性的なストレス)に対し、

① 日常的に、

それらの危機を「予防・軽減」とともに、
より安全・良好な状態に「強化・向上」させる

予防・強化力

② 危機が発生、又は深刻な状況まで進行した際に、

被害やマイナスの影響を最小限にとどめつつ、
ピンチをチャンスに転じるべく「危機に立ち向かう」

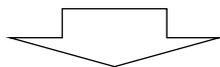
危機対応力

③ 危機に陥った状態から、

いち早く「復興・再生」を果たしつつ、
元の状態に戻る以上の「更なる発展」を図る

創造的再生力

以上の、①「予防・強化力」、②「危機対応力」、③「創造的再生力」を合わせた都市の能力（都市のレジリエンス）であると考えられます。



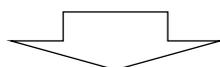
【都市のレジリエンス向上の手段】

上記のレジリエント・シティに必要な都市の能力（都市のレジリエンス）の向上に向けては、市民、地域、企業や団体、行政等が力を発揮し、必要な取組を行うことが不可欠ですが、本市の戦略では、そうしたレジリエンスに資する「取組の実施」そのものが、レジリエンス向上の手段ではないと考えます。

本戦略では、市民ぐるみ・まちぐるみで、京都が誇る市民、地域等の力がたゆまないように強め続けること、そしてそれを支える行政の政策の力を徹底して点検・強化し続けること、すなわち、

市民等と行政のあらゆる力の「更なる強化の持続」

を、都市のレジリエンスを向上させ、レジリエント・シティの実現を図る手段と位置づけます。



(1) レジリエンスの視点によって政策を点検・強化

(2) 京都が誇る「地域力」、「市民力」の更なる強化

（詳細→次ページ）

(1) レジリエンスの視点によって政策を点検・強化

環境、文化、産業、まちづくり等の各種政策に対し、「あらゆる危機に対応・克服するための政策の強化」という視点（切り口）で横串を刺し、分野横断的に既存の取組等に光を当てます。

具体的には、政策の「縦割り」や「硬直性」、行政主導による「対策の限界」など、“危機がつけ入る隙”を点検し、あるいは危機を踏まえて随時リカバリーしながら補強するべく、以下の「レジリエンスの政策強化のための視点」によって、当戦略策定後も含めて継続的に政策・施策等を点検・強化し、レジリエント・シティの実現につなげます。

レジリエンスの政策強化のための視点

- ① 行政分野を超えた政策の融合
 - ② 市民等との協働
 - ③ イノベーション（前例の打破、変革）
 - ④ 「想定外」の克服
 - ⑤ ピンチをチャンスに変える発想の転換
- } の徹底した追求

(2) 京都が誇る「地域力」、「市民力」の更なる強化

ア これまで京都のレジリエンスの力の源泉になってきたのは、京都ならではの「地域力」、「市民力」であると言えます。

イ 一方で、社会状況の変化の中で、地域の担い手の減少や自治会の未加入・退会者の増加等の課題も生じています。

ウ そうしたことを踏まえ、以下の取組等により、「地域力」、「市民力」が、危機に際して、京都の強みとして最大限発揮されるよう、市民の皆様と共に磨き、高めます。

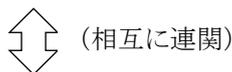
- ① 地域の絆の強化
- ② 多様な力（大学、企業、NPO等）との連携
- ③ レジリエンスの理念の共有
- ④ 市民一人一人の価値観やライフスタイル、働き方の転換
- ⑤ レジリエント・シティの担い手の育成

「実現のための手段」→都市のレジリエンスの向上→レジリエント・シティの実現 の関係

実現のための手段

(1) 政策の点検・強化

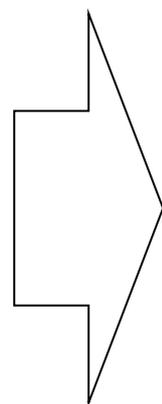
- ① 行政分野を超えた政策の融合
- ② 市民等との協働
- ③ イノベーション(前例の打破, 変革)
- ④ 「想定外」の克服
- ⑤ ピンチをチャンスに変える発想の転換



(2) 「地域力」, 「市民力」の更なる強化

- ① 地域の絆の強化
- ② 多様な力(大学, 企業, NPO等)との連携
- ③ レジリエンスの理念の共有
- ④ 市民一人一人の価値観やライフスタイル, 働き方の転換
- ⑤ レジリエント・シティの担い手の育成

(強化の持続)



レジリエント・シティに必要な都市の能力(都市のレジリエンス)の向上

日常の
予防・強化力
の向上と高いレベルでの保持

危機発生(進行)時の
危機対応力
の向上と高いレベルでの保持

危機に陥った状態からの
創造的再生力
の向上と高いレベルでの保持

レジリエント・シティ 京都の実現

3 SDGs, 創生総合戦略との連携・融合

- (1) SDGsは、人権、格差是正、教育、環境、平和など、持続可能な社会の実現を国際社会全体で目指す17の普遍的な目標であり、実現に向けて各国政府だけでなく、地方公共団体や企業等の主体的な取組が求められています。
- (2) 人口減少をはじめあらゆる危機を克服し、「持続可能な社会の実現」を追求するという方向性において、このSDGsと、レジリエンス、そして人口減少社会の克服を目指す「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の取組は重なり合います。本戦略により、レジリエンスの観点から、創生総合戦略、SDGsの融合を図りながら、持続可能な社会の実現に向けた取組を確実に実行していくことが、京都ならではのSDGsの実現につながります。
- (3) 既に、レジリエンス・SDGs・創生総合戦略の連携・融合による相乗効果を高めるため、「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部を設置した

ところですが（平成 30 年 7 月）、引き続き SDG s の趣旨を踏まえたレジリエンス戦略の策定・推進等により、「レジリエンス戦略によって、本市の SDG s を国際的に質の高いものに練り上げる」など、政策の相乗効果を追求します。

SDG s (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)

- ・ 持続可能で、格差のない、経済、社会、環境の調和のとれた向上に向け、国際社会全体での達成を目指して、平成 27 年 9 月に国連で採択された 2030 年までの目標。
- ・ 「人間、豊かさ、地球、平和、パートナーシップ」をキーワードとし、それを具現化した、人権、格差の是正、教育、環境、平和など 17 のゴール（目標）と、169 のターゲット（達成基準）を設定。



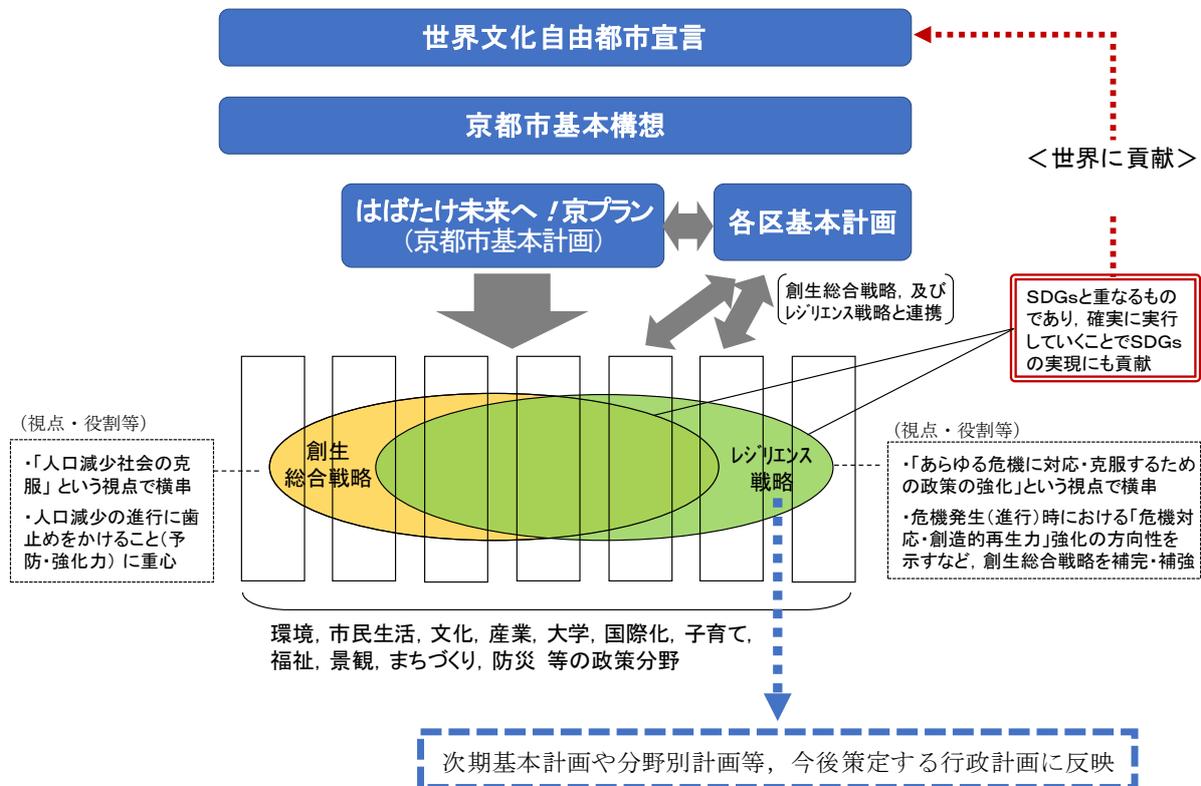
ロゴは国連広報センター作成

レジリエンスと創生総合戦略との関係

- ・ 「人口減少の危機への対応」において、レジリエンス戦略と密接につながり、重なり合う「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略は、全体として、人口減少の進行に歯止めをかけること、すなわち「予防・強化力」に、より重心を置いていると言える。
- ・ このことを踏まえ、レジリエンス戦略では、人口減少が進行し続けた際に、マイナスの影響を最小限にとどめ、ピンチをチャンスに転じる対応と、危機的状況からより活力ある社会への復興・発展を図る「危機対応・創造的再生力」の強化の方向性を示すなど、創生総合戦略を補完・補強する機能を担う。

4 戦略の位置づけ

京都市基本計画が目指す、京都の未来像等の実現に向け、その実現の基盤ともいうべき「あらゆる危機に対応・克服し、未来に向けて都市を持続・発展させる」という課題に対応する、総合的・横断的分野別計画と位置づけます。



5 取組の進め方 (取組期間等)

本戦略は、都市のレジリエンス＝危機の克服による都市の持続可能性を追求するものですが、この「持続可能性」は5年や10年のスパンで達成の度合いを測れるものではないことや、重要な課題である人口減少に係る「京都創生」長期ビジョン(※)との整合性等を踏まえ、計画期間を2019年度から2040年度までとします。

同時に、今後の社会状況の変化や新たな課題の発生等に対応するべく、必要に応じて適宜、内容の点検・見直しを行うとともに、今後策定する次期基本計画や分野別計画への反映等を図ります。

※ 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョンに掲げる人口の将来展望

同ビジョンにおいて、2040年を本市の人口の将来展望の一つの節目とし、就労・結婚・出産・子育ての希望の実現等の取組により、この年に人口140万人規模を維持することを掲げている。(国の推計では現在の147万人から134万人に減少すると予測。)

第2章 京都市におけるレジリエンスの課題

本市では、これまでから、都市をおびやかす危機（突発的なショックや慢性的なストレス）に対して、基本計画「京プラン」や各種分野別計画等に基づき、様々な危機に対する総合的な対策を推進してきました。

【突発的なショックとその対策（一例）】

- ・地震や風水害等の自然災害 ⇒ 国土強靱化地域計画，地域防災計画
- ・原子力災害 ⇒ 地域防災計画原子力災害対策編
- ・武力攻撃や大規模テロ等 ⇒ 国民保護計画

【慢性的なストレスとその対策（一例）】

- ・急激な人口減少 ⇒ 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略
- ・地域コミュニティの活力低下 ⇒ 地域コミュニティ活性化推進計画
- ・インフラ等の老朽化 ⇒ 公共施設マネジメント基本計画

しかしながら、本市において今日なお直面する、あるいは今後発生又は深刻化し得る主な危機（レジリエンス課題）として、以下のものが挙げられます。

1 被害の甚大化が危惧される自然災害等

- ・都市機能が高度に発達した中、大規模な自然災害が発生した際の被害の甚大化が危惧されます。
- ・特に危惧される自然災害として、花折断層を震源とする直下型地震や南海トラフ地震の影響及び豪雨等による土砂災害・風水害等が想定されます。平成30年は、大阪北部を震源とする地震（6月）により、市内で震度5強を観測したほか、7月豪雨や、台風21号など、4度にわたる台風の襲来により、被害等が発生しました。

◆ 平成30年台風21号による被害

戦後最大を記録する暴風による影響で、5千軒を超える家屋被害（平成30年10月31日時点）や、最大約9万軒に及ぶ停電が最長で17日間発生するなど、多くの被害が発生しました。

- ・その他、災害発生時に迅速な対応を行うには、自主防災会等の地域防災力の更なる向上が必要です。しかしながら、人口減少や少子高齢化が更に進み、地域でのつながりが薄れていくこと等により、災害時の「自助・共助」など地域での災害対応を担う人材が不足し、地域防災力が低下することが懸念されます。
- ・また、関西では、東京オリンピック・パラリンピック以降も世界的なスポーツ大会や万国博覧会などが続くことから、自然災害への対策だけでなく、市民や観光客の安心安全を確保する点から、大規模な事故やテロ攻撃等への対策も重要です。

2 市民ぐるみの取組で一定歯止めをかけるも、少子化等により、中長期的には避けられない人口減少

- ・人口減少は、経済成長の低迷や労働力人口の減少、社会保障制度を支える現役世代の負担増、地域活動の担い手不足など、様々な分野・かたちで社会に深刻な影響を与える問題です。
- ・平成30年10月1日現在の本市の推計人口は146.9万人となり、平成27年国勢調査から0.6万人減（0.4%減）となっています。

- ・ 少子高齢化の影響等により、平成 17 年からは、出生数を死亡数が上回る自然減が継続、拡大傾向にあります。平成 23 年以降は、転入数が転出数を上回る転入超過が続いており、人口減少に一定の歯止めがかかっていますが、自然減をカバーできず、今後も中長期的に人口減少傾向は続く見込まれます。
- ・ また、全体として転入超過となる中で、大学卒業・就職期の若者の東京圏や大阪市への転出超過、子育て世代の周辺都市への転出超過の傾向が強く、未来の担い手となる世代の市外転出が大きな課題となっています。

【自然動態（出生数と死亡数の差）】

平成 17 年 525 人減 ⇒ 28 年 2,807 人減, 29 年 3,905 人減, 30 年 4,697 人減

【社会動態（転入数と転出数の差）】

平成 23 年 1,071 人増 ⇒ 28 年 3,021 人増, 29 年 2,022 人増, 30 年 2,511 人増

3 地域コミュニティを取り巻く課題

- ・ 地域コミュニティの活性化に向け、中核となる自治会・町内会への加入率の向上に向けて取り組んでいますが、自治会等加入率は平成 22 年度と比較して微減となっています。(70%(22 年度) ⇒ 68.5%(28 年度))
- ・ 人口減少や少子高齢化の影響による担い手不足は、自治会・町内会に限らず、その他の地域組織にも影響し、防災や防犯、清掃・美化活動、高齢者の見守り等の福祉活動など、様々な取組の存続を危うくするものです。

4 文化の継承や活用に関する課題

- ・ 価値観の多様化に伴う生活様式の変化や地域社会の希薄化等により、地域に根差した暮らしの文化の継承が難しくなっています。
- ・ また、伝統芸能を次世代に継承していくためには、芸術家だけでなく、楽器や衣装、その他の用具用品の製作者の育成、さらにはその素材・原料の確保に向けた生産体制等を確保することも課題となっています。
- ・ 地域における文化財の総合的な保存・活用や地方文化財保護行政の推進力の強化等を図る「文化財保護法」の改正を受け、本市としても、文化財の活用とともに、社会状況の著しい変化を背景とした文化財の滅失や散逸等の防止の取組を強化する必要があります。
- ・ 「文化芸術基本法」の施行（平成 29 年 6 月）や、文化への戦略的投資により文化と経済の好循環を目指す「文化経済戦略」の策定（平成 29 年 12 月）など、国の文化政策は歴史的転換期を迎えています。遅くとも 2021 年度中の文化庁の京都への全面的移転を見据えて、平成 30 年 10 月に機能強化された「新・文化庁」とも連携して、文化による国づくりをけん引していく役割が京都市に期待されています。

5 京都経済の活性化に向けた課題

- ・ 市内企業においては、業種・地域を問わず人手不足が深刻化しており、特に市内事業所の 99%を占める中小企業では、経営者の高齢化と後継者不在など、担い手不足の深刻度が増しています。
- ・ 望まざる非正規労働者数及び割合は減少傾向にあるものの、依然として一定存在しており、市民生活実感調査において「いきいきと働ける場を得る機会」の実感度は 22%と、前年度から横ばいの状況となっています。
- ・ 市内企業の事業拡大や新たに市内へ進出を希望する企業のニーズに応える十分な用地が不足しており、企業活動の市外転出の一因となっています。

- ・ その他、グローバル化の進展や IoT やビッグデータ、AI に代表される第4次産業革命と呼ばれる産業・技術革新など、経済活動の在り方が大きく変容しようとしている中で、その変化に対応した取組が求められています。

6 空き家など住環境の課題

- ・ 本市では、若い世代や子育て世代がより安価な住居を求めて周辺都市に転出している傾向が続いています。
- ・ しかしながら、京都の町並み景観と生活文化の基盤である京町家は、年間平均で1.7%減失しており（平成28年調査）、「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」（平成29年11月制定）に基づき、更なる保全・継承に取り組む必要があります。
- ・ また、空き家の増加は、防災、防犯、生活環境、景観保全、地域コミュニティの活力に悪影響を生じさせるものであり、地域の特性を踏まえた空き家対策の取組も必要です。

7 景観の保全・継承に関する課題

- ・ 世界遺産をはじめとする寺社や御苑、離宮、歴史的な町並みなどによって形づくられている優れた歴史的景観を保全するために、平成30年10月からは、景観規制の強化と支援策の充実などによる取組を推進しています。
- ・ しかしながら、京都の町並み景観と生活文化の基盤である京町家は、年間平均で1.7%減失しており（平成28年調査）、「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」（平成29年11月制定）に基づき、更なる保全・継承に取り組む必要があります。

8 環境共生や脱炭素社会に向けた課題

- ・ 地球温暖化対策として、エネルギー消費量の削減を進めてきました（平成28年度：27.2%削減（ピーク時の平成9年度比））が、東日本大震災以降、電気のCO₂排出係数の悪化により、温室効果ガス排出量の削減率が小幅に留まっています。
- ・ 温室効果ガスの排出抑制などの従来の「緩和策」だけでなく、既に現れている又は中長期的に避けられない影響を防止、軽減するための「適応策」についても重要性が高まっています。
- ・ 生物多様性は、全ての生命が存続する基盤であり、人間の安全で豊かな暮らしを支えるとともに、暮らしや祭事などと深く結びつき、京都固有の文化の継承を支えてきましたが、都市開発などにより、多様な生きものが生息できる場所が減少しただけでなく、祇園祭の粽に欠かせないチマキザサ、葵祭のフタバアオイなどの固有生物が減少し、京都の伝統文化の継承が危ぶまれています。
- ・ 化石燃料に依存したライフスタイルへの変化により、生物多様性の恵みの利用が減り、人の手が入らなくなったことによる森林の荒廃は、三山の景観を損なうだけでなく、洪水・土壌侵食抑制機能を低下させるなど、様々な自然災害を生じやすくさせています。
- ・ ごみ量はピーク時（平成12年度）の82万トンから、平成29年度には41万トンにまで半減しましたが、環境負荷の低減をより一層図ることはもとより、本市唯一の最終処分場である東部山間埋立処分地を少しでも長く使用し、次世代につなげていくためにも、更なるごみ減量を進める必要があります。
- ・ 自動車分担率は平成29年度で22.6%と減少傾向にあり、環境にやさしいライフスタイルの転換に向けた取組が着実に前進しています。しかし、観光客の急増による公共交通機関等の混雑が新たな問題となっています。

第3章 レジリエント・シティ京都の実現に向けて

1 レジリエント・シティの実現に向けた6つの重点的取組分野

第2章の課題，及び本戦略の策定過程で行ってきた市民等とのワークショップや有識者との意見交換等の議論を踏まえ，以下の6つを，レジリエント・シティ・京都の実現に向けた，重点的取組分野として設定します。

【重点的取組分野】

- (1) 人が育つまち（人口減少・少子高齢化対策 等）
- (2) 支え合い，助け合うまち（地域コミュニティ活性化 等）
- (3) 豊かに暮らせるまち（文化・芸術創生，経済・産業発展 等）
- (4) 快適で安心安全なまち（景観・町並み保全・創生，空き家活用促進，防犯 等）
- (5) 環境にやさしいまち（地球温暖化対策 等）
- (6) 災害に強いまち（防災・減災，テロ対策，インフラ老朽化対策 等）

2 関連計画等との連携と総合的推進

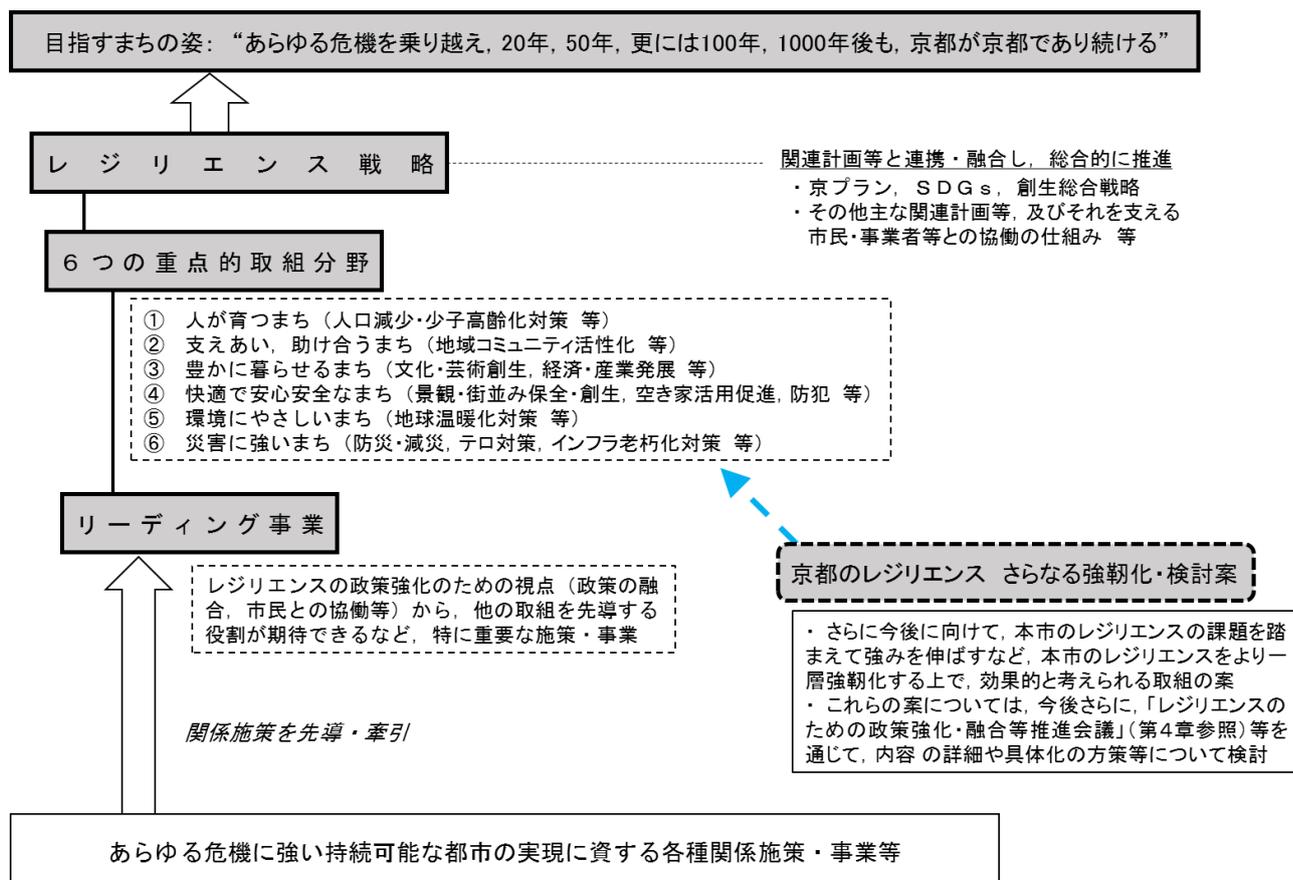
レジリエント・シティの実現に向けては，上記の重点的取組分野に関連する様々な計画等，及びそれを支える市民・事業者の皆様等と緊密に連携し，総合的に推進を図る必要があります。

主な本市の関連計画等，及びそれを支える市民・事業者の皆様等との協働の仕組み等の例を，以下に掲げ，重点的取組分野の取組の推進に際して密接に連携を図ることとします。具体的には，「レジリエンスのための政策強化・融合等推進会議」（第4章参照）等により，レジリエンスの視点から，取組の推進に係る点検・調整などを行い，総合的に推進を図ります。

- 未来こどもはぐくみプラン，京都是ぐくみネットワーク
- 健康長寿・笑顔のまち・京都推進プラン，健康長寿のまち・京都市民会議等
- 京都女性活躍応援計画，輝く女性応援京都会議等
- 大学のまち京都・学生のまち京都推進計画，大学のまち京都・学生のまち京都推進会議
- 地域コミュニティ活性化推進計画
- 文化芸術都市創生計画，京都市芸術文化協会，京都文化芸術コア・ネットワーク等
- 産業戦略ビジョン，京都経済団体，一般社団法人京都知恵産業創造の森等
- 京都・地域企業宣言，京都市地域企業未来力会議，京都青年団体会議
- 都市計画マスタープラン，持続可能な都市構築プラン(仮称)(平成30年度中策定予定)
- 「世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動」，各区推進組織
- 持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言，地球温暖化対策計画，大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所，一般社団法人イクレイ日本，公益財団法人京都市環境保全活動推進協会等
- 国土強靱化地域計画，地域防災計画，京都市防災会議，各学区自主防災会，消防団，水防団等

3 レジリエント・シティの実現に向けた取組

(取組の体系)



(1) 各重点的取組分野におけるリーディング事業

本市では、既に、上記1の各重点的取組分野における危機や課題にしっかりと対応・克服するための各種施策・事業、いわばレジリエンス関係施策・事業を推進しているところです。

そうした関係施策・事業のうち、レジリエンスの政策強化のための視点(P8参照。政策の融合、市民との協働等。)から、他の取組を先導する役割が期待できるなど、特に重要な施策・事業を、「リーディング事業」と位置づけます。

これら为先導的・象徴的な取組として重点的に推進するとともに、レジリエンスの視点をあらゆる政策に行きわたらせ、リーディング事業以外の関係施策・事業等も含めて、継続して点検・強化しながら総合的に推進します。

⇒ 具体の事業は、P26～【各重点取組分野におけるリーディング事業】に掲載

〔2〕 京都のレジリエンス さらなる強靱化・検討案

上記(1)のリーディング事業に加え、さらに今後に向けて、本市のレジリエンスの課題を踏まえて強みを伸ばすなど、本市のレジリエンスをより一層強靱化する上で、効果的と考えられる取組の案（検討案）を以下に掲げます。

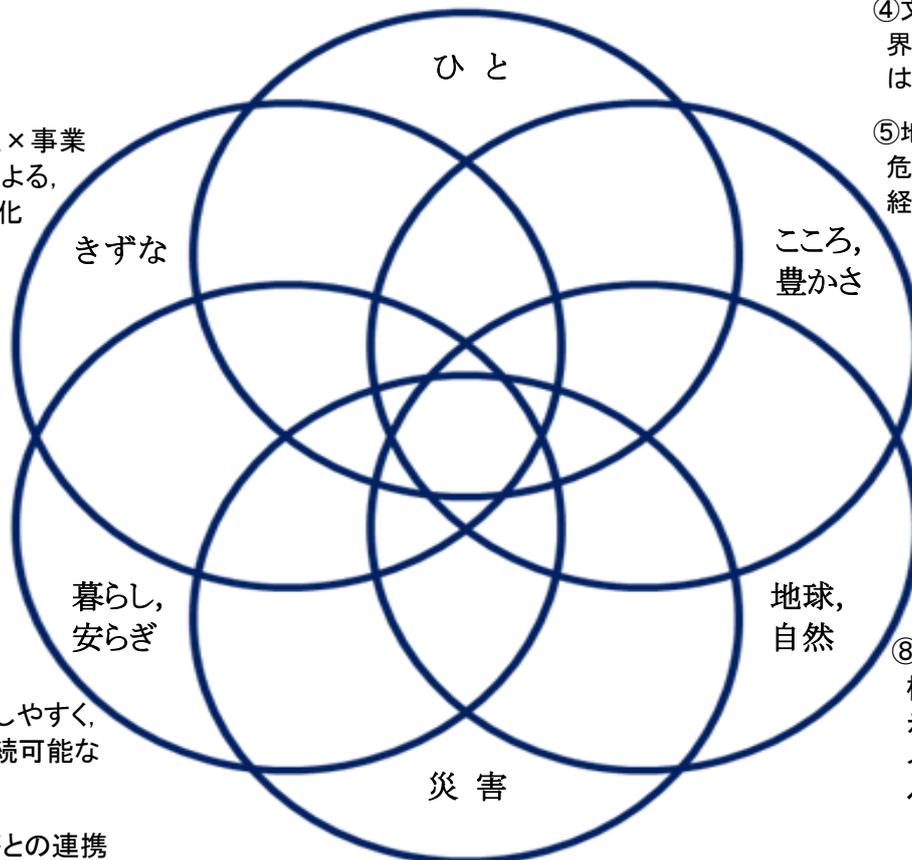
これらの案については、今後さらに、「レジリエンスのための政策強化・融合等推進会議（仮称）」（第4章参照）等を通じて、内容の詳細や具体化の方策等について検討を進めます。

（検討案）

- ① 少子化対策の更なる推進など、人口減少社会に挑戦する取組の充実・強化
- ② 人生100年時代のレジリエンスな生き方や価値観の創造～ 市民一人一人のレジリエンスの推進

- ③ 地域×大学・学生×事業者等の力の融合による、地域力の更なる強化

- ④ 文化によるレジリエンス～世界文化自由都市・京都ならではのレジリエンスの推進
- ⑤ 地域と共に未来を切り拓く、危機に強い持続可能な京都経済の確立



- ⑥ 将来にわたって暮らしやすく、魅力と活力のある持続可能な都市の構築
- ⑦ 市民、京都府警察等との連携強化による、安心安全なまちづくりの更なる推進

- ⑧ 「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」で示した「自然との共生」「ライフスタイルの転換」「イノベーション」などの実践

- ⑨ 地震、豪雨、台風など近時相次ぐ自然災害等を踏まえた防災・減災対策や体制の強化、及び“自分ごと、みんなごとの災害対応”の促進等

（具体的内容は次ページ以降に記載）

(2) レジリエンスのさらなる強靱化・検討案 (P17~25)

- ① 少子化の進行等，なお人口減少傾向にあることを踏まえ，これまでの取組の次の一手，更なる対策を検討

⇒ 少子化対策の更なる推進など，人口減少社会に挑戦する取組の充実・強化

○重点的取組分野の主に①に対応。SDGsの目標11に対応。

○検討・推進・強化の方向性：政策の融合，市民等との協働，ピンチをチャンスに転換

- ・ 保育所等待機児童対策（5年連続の待機児童ゼロ達成）をはじめ「子育て環境の充実」など各種対策を積極的に進めているものの，少子化の進行(※)等，なお人口減少傾向を脱していないことを踏まえ，現状の取組の「次の一手」を検討・推進します。

(※ 本市の総人口に占める子ども(15歳未満)の割合：平成22年11.9%→平成29年11.2%)

- ・ 合わせて，「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の現行の取組期間(平成27~31年度)を踏まえ，その後の取組を展望しつつ点検と充実・強化を図ります。人口減少の進行に歯止めをかける取組の更なる推進に加え，レジリエンスの視点（「危機対応・創造的再生力」の強化）から，一定の人口減少社会を見据えた対応(※)の充実・強化を検討・推進します。

〔※ 今後，「人口減少への歯止め」を実現できても，今よりも人口が減少している状況になることは避けられないことから，その将来を見据え，人口減少のプラスの面（ごみ問題，環境問題への影響等）も活かしつつ，市民生活，経済・雇用（労働力確保），医療・福祉，教育，防災などが持続でき，安心安全で快適に暮らし続けられる社会を実現するための対応を具体的に検討し，充実・強化を図る。〕

取組例（案）

○ より一層有効かつ効果的な少子化対策の検討・推進

- ・ 個人の結婚観や家庭への考え方等の現状などを分析し，「子育て環境の充実」等これまでの取組の次の対策について，全庁一丸となって政策を融合しながら検討し，市民，地域，関係機関等と連携して推進を図る。

○ 人口減少に歯止めをかける取組，及び一定の人口減少社会を見据えた対応など，「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の取組の充実・強化

- ・ 現行取組期間後(2020年度)を展望した戦略の内容や方向性などの検討を進める。

- ② 人生 100 年時代を迎え、人々がいつまでも健康で、より長く地域や社会と関わりながら多様で豊かな人生を生きる、持続可能な生き方等への転換が必要

⇒ 人生 100 年時代のレジリエンスな生き方や価値観の創造
～市民一人一人のレジリエンスの推進

- 全ての重点的取組分野に対応。SDGs の目標 17 に対応。
○検討・推進・強化の方向性：価値観やライフスタイル・働き方の転換，理念の共有，市民等との協働，担い手の育成，ピンチをチャンスに転換

- ・ 国連の推計によると、2050 年までに、日本の 100 歳以上人口は 100 万人を突破するとされています。今後、多くの人々が 100 歳以上まで生きる「人生 100 年時代」の社会においては、「高齢者」の概念が変わり、人々の生き方等も見直しが必要になってくると考えられます。
- ・ すなわち、人生 70 年、80 年の時代の生き方＝20 歳頃までが「教育」、20 歳頃～60 歳頃が「仕事」、その後は「引退」、というような画一的な生き方が、人生 100 年時代においては適応しなくなり、長い人生を、どのようにして充実させながらいきいきと最後まで生きるかを考える人が増えると予想されます。
- ・ 多様な価値観をもって長い人生の生き方を追求しながら、様々な経験、知識、スキルを習得する人々の力は、持続可能な社会における様々な危機や状況の変化に対応し得る有効な力として期待されます。また、今後、60 代、70 代、80 代等の方々の力はますます、健康長寿の取組とも連動しつつ、これからの人口減少社会、持続可能な社会を支える、大きな力になると考えられます。
- ・ そうしたことを踏まえ、レジリエンスの理念や、レジリエンスな生き方、価値観、ライフスタイルの普及、浸透を図る取組を検討・推進します。

取組例（案）

- レジリエンスな生き方やライフスタイルを促進し、一人一人がレジリエント・シティの担い手・主人公として、まちぐるみで危機に強い持続可能なまちづくりを支える社会をめざす、「市民憲章」等の検討。
- シンポジウムの開催や生涯学習の取組との連携、パンフレットの作成・配布等による、レジリエンスな理念や、生き方、価値観等の普及、浸透。
- 「学び直し等を可能にするリカレント教育の拡充」や「人生 100 年時代を見据えた、高齢者が働き地域で活躍する場や機会の創出」など、国の「人づくり革命基本構想」（平成 30 年 6 月 人生 100 年時代構想会議）を踏まえた取組の推進。

③ 地域活動の担い手不足等による、地域力低下の懸念の解消に向けて

⇒ 地域×大学・学生×事業者等の力の融合による、地域力の更なる強化

- 重点的取組分野の②をはじめ全ての分野に対応。SDGsの目標17に対応。
- 検討・推進・強化の方向性：多様な力との連携，担い手の育成，政策の融合，市民等との協働，「想定外」の克服

- ・ 日常的な予防はもとより、危機が発生した際の、想定外の事態を含む危機への対応や、復興・再生において、最も力を発揮するのが地域力、市民力です。
- ・ 一方で、人口減少の進行による地域活動の担い手不足や、地域住民相互のつながりの希薄化などにより、地域力の低下も懸念されます。
また、地域社会の一員である、地域にある(あるいは近隣の)大学や学生、企業や従業員等と、地域とが必ずしも効果的につながっていないなどの状況も見られます。
- ・ こうした現状や課題を踏まえ、現在、地域コミュニティ活性化への更なる支援(地域コミュニティ活性化推進条例に基づく取組の推進)等を進めていますが、さらに今後に向けて、地域住民だけではなく、京都ならではの人間力といえる学生や、企業など、多様な主体の一層の参画による、レジリエンスな地域のネットワークづくりの仕組み等を検討します。

取組例(案)

○ **地域×大学×事業者×市民グループ等の連携の強化(案)**

- ・ 地域(学区、商店街等)から、「地域コミュニティの活性化等のために、学生や事業者など他の主体との交流や連携を希望する団体」を募集・登録。
一方で、大学(ゼミ、学生グループ等)、事業者(会社、工場、商業施設等及びその従業員)、市民グループ等から、「地域との交流や連携、まちづくり活動への参加や支援等を希望する団体」を募集・登録。両者のマッチングを図る。
さらに、これからますます健康で長生きされる意欲ある高齢者等と、地域活動をつなぐマッチングの一層の推進等を検討します。
- ・ 区役所・支所、地域コミュニティサポートセンター、まちづくりアドバイザー、大学コンソーシアム京都、学生Place+、市民活動総合センター、経済団体等が横断的に連携した取組を行う。
- ・ 「京都市 自治会・町内会&NPO おうえんポータルサイト」(※1)、「学まちコラボ事業」、「輝く学生応援プロジェクト・むすぶネット(学生・地域連携ネットワーク)」(※2)、「まちづくり・お宝バンク」(※3)等の仕組みや情報等を活用。

※1 自治会・町内会&NPO おうえんポータルサイト＝自治会・町内会等に対し、大学、事業者、有志のボランティアやサークル等との連携のための制度や参考情報を紹介。

※2 むすぶネット＝地域のお祭りや行事と、学生のサークル・団体(文化活動の発表等)をマッチング。

※3 まちづくり・お宝バンク＝『～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業』の仕組みの一つで、広く市民の皆様から募集したまちづくりの取組提案を登録・公開。

- ④ レジリエンスの基盤となる、都市のアイデンティティ（人々の京都への愛着や誇り、帰属意識、一体感等）の醸成や、京都ならではのレジリエンス力を活かした取組が必要

⇒ 文化によるレジリエンス ～ 世界の文化首都・京都ならではのレジリエンスの推進

○重点的取組分野の主に③に対応。SDGsの目標16に対応。

○検討・推進・強化の方向性：政策の融合、市民等との協働

- ・ 文化は、人々による危機への対応や危機からの再生に必要な、都市のアイデンティティ、すなわち、まちへの愛着や誇り、帰属意識、一体感等のほか、生きる力や喜び、人と人との絆などを醸成し、また、都市の活気や賑わいの創出、体とこころの健康の増進、災害被害等からの「こころの回復」などに資する力を有しています。
- ・ もとより京都は、「平和、安心、安寧」をコンセプトにまちを築き（平安京）、文化を中心としたまちづくりで幾多の危機や困難を乗り越え、未来を切り拓いてきました。文化の力は京都ならではのレジリエンスであると言えます。
- ・ 世界文化遺産や無形文化遺産に加え、多数の国宝（日本全体の約2割）をはじめとした文化資源の集積は、京都が「日本のこころのふるさと」として我が国を代表する都市の地位を確かなものとしています。その本市に息づく重層的で多様な文化を継承していくことは、京都のみならず、我が国の文化継承、日本全体のこころの創生につながります。
- ・ また、文化の力は、都市の内部にとどまらず、国内、さらには全世界の人々が京都に集い交流を生む源泉となり、相互理解と信頼を育み、世界平和に資する、より広い意味でのレジリエンスの実現につながる力にもなります。
- ・ これらのことを踏まえ、伝統、文化、ものづくり、自然、学術、宗教、おもてなし等を体現する精神文化の拠点であり、文化庁移転が決定している文化首都・京都として、京都の文化が持つレジリエンスを見つめ直し、改めてレジリエンスやSDGsの観点から、文化による危機対応力の強化や都市の持続可能性の向上に取り組めます。

取組例（案）

○ 文化を基軸としたあらゆる政策の連携・融合の更なる推進（レジリエンス及びSDGsの観点から）

- ・ 文化を基軸に関連分野（観光、産業、教育、健康長寿、福祉等）と施策を融合し、文化と経済の好循環による持続的な都市の発展、文化を通じた地域コミュニティの活性化、活発な文化交流による都市アイデンティティ（または都市ブランディング）の強化など、レジリエンス及びSDGsの観点を踏まえた取組を「新・文化庁」とも連携して推進。

- ⑤ 労働力人口の減少や競争環境の激化など企業を取り巻く環境の厳しさ等の課題を踏まえ、レジリエント・シティを支える持続可能な経済の実現が不可欠

⇒ **地域と共に未来を切り拓く、危機に強い持続可能な京都経済の確立**

○重点的取組分野の主に③に対応。SDGsの目標8,9に対応。

○検討・推進・強化の方向性：企業や市民等との協働、政策の融合

- ・ 京都は、世界規模で事業展開する企業や、独自の強みを発揮して国内外で高いシェアを誇る中小企業が集積するとともに、国の伝統工芸品指定品目が全国最多の、優れた伝統産業の知恵と技が息づく、全国有数のものづくり都市です。
- ・ また、今日、京都のクリエイティブな都市特性やグローバルな発信力に、国内外の企業が注目し、ものづくりのデザインや研究開発、発信等の拠点を京都に設けようとする動きも進みつつあります。
- ・ 一方で、人口急減による労働力人口の減少や消費市場の縮小など中小企業をはじめ企業を取り巻く環境が厳しさを増し、また、市内に必要な事業用地を確保することが困難で、企業の市外流出を招くなど、深刻な課題も抱えています。
- ・ そうした中、多様な業種の若手経営者が集まり、未来を見据えた中小企業の在り方や課題解決等について議論し、行動する「京都市中小企業未来力会議」が「京都・地域企業宣言」(P42 参照)を策定されました。この宣言は、規模を基準とする中小企業ではなく、地域と共に継承・発展する「地域企業」として、今日的課題を踏まえつつ、経済、さらには地域の持続可能な未来を切り拓こうとするもので、京都経済のレジリエンス推進の方向性を示したものとと言えます。

この「地域企業宣言」の理念を本市産業政策の軸に据え、市民ぐるみの支援等に取り組みます。
- ・ また、企業の成長支援や誘致のための産業用地創出の推進等を図り、危機に強い持続可能な京都経済の確立、発展につなげます。

取組例(案)

- 「京都市地域企業未来力会議」による「京都・地域企業宣言」の理念を、市民ぐるみで推進する「京都市地域企業の持続的発展に関する条例」(仮称)に基づく取組等
 - ・ 地域企業が持つ様々なアイデアの発掘・実現のためのコーディネート。
 - ・ 市民ぐるみで理解を深めるため、地域企業の持続的発展に関する表彰制度等の検討。
 - ・ 地域企業の災害時の事業継続計画(BCP)策定を支援する、安心安全など地域と密着した企業活動への支援 など。
- 未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地の創出に向けた、具体的・積極的な取組の推進

- ⑥ 人口減少・少子高齢化，若年・子育て層の市外流出，働く場であるオフィス空間や産業用地の不足などの課題に対して，本市の都市特性を踏まえ，「持続可能な都市構造」を目指した土地利用の誘導等を図ることが必要

⇒ 将来にわたって暮らしやすく，魅力と活力のある持続可能な都市の構築

- 重点的取組分野の④をはじめ全ての分野に対応。SDGsの目標8, 9, 11, 17に対応。
○検討・推進・強化の方向性：政策の融合，市民等との協働，地域の絆の強化，多様な力との連携

- ・本市では，「都市計画マスタープラン」に基づく都市づくりを進めており，これまでの「保全・再生・創造」の土地利用を基本としながら，鉄道駅等の交通拠点周辺に都市機能の集積を図るとともに，各地域が公共交通等によりネットワークされた，暮らしやすく，持続可能な都市構造を目指すこととしています。
- ・一方，人口減少社会が到来する中，今後，京都市においても，一定の人口減少及び少子高齢化は避けられない状況であり，また，若年・子育て層が市外に転出超過となっているほか，市内でのオフィス空間や産業用地が不足し，働く場が市内から市外にシフトしているなどの課題も生じています。
- ・そのため，本市の都市特性を十分に踏まえながら，将来にわたって，安心安全で暮らしやすく，魅力や活力のある都市であり続けるために，持続可能な都市のあり方や，多様な地域の将来像，その実現に向けた具体的な方針を示すとともに，より適正な土地利用の誘導を進めるプランを策定し，市民，事業者，行政が共に持続可能な都市の構築に取り組みます。

取組例（案）

○ 「京都市持続可能な都市構築プラン（仮称）」の推進

- ・都市の将来像を具体的に示し，市民・事業者・行政が共有することにより，協働のまちづくりを進めるための共通の指針とし，「まちづくり条例」に規定する「まちづくりの方針」に位置付け。
- ・地域の将来像を見据えた土地利用の誘導に向けた都市計画手法の活用。
- ・各種関係分野の諸計画等との連携や，より具体的な地域のまちづくり方針等との連携。

- ⑦ 人口減少等による脆弱化が懸念される地域防犯力の強化，さらには今後相つぐ世界的なスポーツ大会や大阪・関西万博の開催等を見据えた一層の安心安全の確保が必要

⇒ 市民，京都府警察等との連携強化による，安心安全なまちづくりの更なる推進

○重点的取組分野④に対応。SDGsの目標 16, 17 に対応。

○検討・推進・強化の方向性：多様な力との連携，市民等との協働，担い手の育成

- ・ 本市では，平成 26 年に京都府警察と協定を締結し，市民，地域の皆様と共に「世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動」を推進。
各区で策定した区版運動プログラムに基づく取組を進めた結果，全区で 518 団体（地域団体，大学，企業等）が参加する市民総ぐるみの運動に発展。京都市域の刑法犯認知件数は運動開始後 4 年で 4 割減少し，人口 100 万人以上の政令市の中で最も高い減少率となっています。
- ・ しかし，これらの成果を踏まえ，引き続き発展させていくためには，この間の取組の要となってきた地域防犯力について，人口減少による地域の担い手不足等の課題を克服し，今後とも充実・強化を図っていく必要があります。
- ・ また，今後，2020 年の東京オリンピック・パラリンピック，ワールドマスターズゲームズ 2021 関西，さらには 2025 年に開催が決定した大阪・関西万博など，世界的なイベントが相つぎ，国内外から多くの人々が京都に訪れると予想される中，市民，観光客の安心安全の確保がより一層求められます。
- ・ これらの課題等を見据え，また，今後，文化庁の全面的な移転を控える京都として，安心安全の取組を強化・推進するとともに，京都の文化力により人々の心を豊かにし，犯罪に結び付けさせないなど，京都ならではの特性も活かし，市民，京都府警察等と一体となって，安心安全で持続可能なまちの構築に取り組みます。

取組例（案）

○ 今後相つぐ世界的スポーツ大会や大阪・関西万博等を見据えた，「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」の充実強化

- ・ マナー問題，民泊問題，禁止場所におけるドローン飛行など，訪日外国人急増に伴い増加している新たな治安事象への対策強化。
- ・ 新たな高齢者世代を巻き込んだ防犯ボランティアの担い手確保，通学路の危険箇所への防犯カメラ設置など，子どもの安全対策の更なる推進。
- ・ 高齢者等の犯罪の対象となりやすい方に自らを守る意識の高揚を図るとともに，地域の犯罪情勢に基づき，警察等と連携した地域への適切な情報提供や提案により，地域の自主防犯力の増強や防犯環境づくりを促進 など。

- ⑧ 人類社会の持続可能性を左右する地球温暖化について、世界の気温は上昇を続け、京都市も平均気温が 100 年当たり 2.0℃上昇。大雨や集中豪雨の増加等の影響が現出

⇒ 「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」で示した「自然との共生」「ライフスタイルの転換」「イノベーション」などの実践

○重点的取組分野⑤に対応。SDGsの目標 1, 4, 7, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 17 に対応。
○検討・推進・強化の方向性：政策の融合，市民等との協働，価値観やライフスタイル・働き方の転換，担い手の育成

- ・ 1880 年～2012 年の間に世界の平均気温は約 0.85℃上昇。今後、有効な対策をとらなければ、現在から 21 世紀末にかけて最高 4.8℃上昇すると予測されており、京都の気温は現在の屋久島（鹿児島県）並みになる可能性があります。
- ・ そうした現状から、京都議定書誕生 20 周年を記念して開催した「地球環境京都会議 2017」（平成 29 年 12 月 10 日）において、世界 18 の国と地域から約 1,000 名の参加者の下、温室効果ガス実質排出ゼロの実現に向けて発表した「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」（P43 参照）は、まさに地球環境に係るレジリエンスの実現を目指すものと言えます。
- ・ このことを踏まえ、宣言に示された「2050 年の世界の都市のあるべき姿」の実現に向けて、自然との共生，生活文化の再構築による価値観やライフスタイルの転換，都市交通システムの高度化による環境負荷の低減と利便性の向上の両立，脱炭素化に貢献する科学技術や都市経営のあり方も含めたイノベーションといった環境と調和した持続可能な都市文明を構築するための取組を実践します。

取組例（案）

- 「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」の本市地球温暖化対策条例や関係計画・政策等への反映の検討と実践

- ⑨ 気候変動の影響による災害の甚大化等が懸念される中、多様化する自然災害等に対応していくためには、行政の力だけでは限界

⇒ 地震、豪雨、台風など近時相つぐ自然災害等を踏まえた防災・減災対策や体制の強化、及び“自分ごと、みんなごとの災害対応”の促進等

○重点的取組分野⑥に対応。SDGsの目標11に対応。

○検討・推進・強化の方向性：市民等との協働、担い手の育成、「想定外」の克服

- ・ 近時、大規模な自然災害が相つぎ、本市においても多くの被害が発生しています。
- ・ 気候変動の影響による災害の甚大化も懸念される中、多様化する自然災害等に対応していくことは、行政の力だけでは困難であり、消防団、水防団、自主防災会をはじめ地域の方々に献身的に活動いただいているところですが、さらに市民の皆様に「自分ごと」、「みんなごと」としてとらえていただきながら、自助・共助・公助の基盤づくりを一層推進することが不可欠です。
- ・ そのため、災害対応の重要性について、市民への一層の啓発に努めるとともに、近時の災害から浮き彫りになった防災・減災対策の課題克服に向け、地域防災力の維持向上や、災害時に全庁的に対応できる体制づくりなど、市民と行政との緊密な連携の下、安心・安全なまちづくりに向けた取組を推進します。

取組例（案）

○ 防災・減災対策の点検・強化、及び“自分ごと、みんなごとの災害対応”の促進

- ・ 日常から、災害対応に有益な情報共有等を市民、地域団体、行政等の間で進めることによって、自助・共助・公助の基盤づくりをより一層推進。
- ・ 少子高齢化の進行を踏まえ、地域防災力の維持向上のため、消防団と自主防災組織など地域防災を担う組織間の連携や、若年世代の地域防災への参加を促す取組を強化。
- ・ 日常から、災害時に突発的に増加する業務に全庁的に対応できる体制を構築。
- ・ 暴風に対する避難行動等、これまでにない課題への対応、対策を検討。

○ 自然災害に強い森づくりの推進

- ・ 森林の手入れが行き届かず放置されることによる、自然災害時の被害増大のおそれ等を踏まえ、所有者調査、同意取得、境界明確化、担い手育成等により、持続可能な大規模集約型の森林整備を進める「大規模集約型林業モデル」事業（※）の他地域への展開。

（※30年度：①左京区久多地域、②右京区京北山国地域でモデル実施。）

- ・ 自然災害に強い森づくりの在り方等、専門家、森林組合等と連携して検討。

1 人が育つまち

この分野が目指すまちの姿と主な課題

【目指すまちの姿】

現在そして将来の担い手の育み、多様なひとの力の発揮、活躍の促進など、あらゆる取組を推進する基盤となる「人が育つまち」

【主な課題】

- ・ 少子高齢化が進展する中で、死亡数が出生数を上回る自然減が拡大し、今後、中長期的にも続くと見込まれる人口減少
- ・ 大学のまち・学生のまち京都で学んだ学生の東京圏への転出や、安価な住宅を求める子育て世代の周辺都市への転出など、京都の将来の担い手となる層の市外流出
- ・ 人口減少がもたらす経済成長の低迷や、労働力人口の減少、社会保障制度を支える現役世代の負担増、地域活動の担い手不足など、様々な分野への深刻な影響

①：レジリエント・シティの未来の担い手を、まちぐるみで育む取組の推進

(1)	出会い・結婚から妊娠前・出産・育児まで、次世代のはぐくみに向けた切れ目のない支援	【SDGs】 3,4,11
(2)	保護者・地域が学校運営に参画する学校運営協議会の設置校拡大や、絆の大切さを実感する地域での体験活動の充実など、開かれた学校づくりの更なる推進	【SDGs】 4,17
(3)	市民と行政が一体となった子育て支援ネットワークの充実や、子育て支援拠点としての幼稚園、保育園(所)、認定こども園、児童館等の機能強化、質の高い幼児教育・保育を提供するための保育士等確保に向けた取組の推進	【SDGs】 4,17
(4)	保幼小中高を見通したきめ細かな支援による、すべての子どもたちの可能性を最大限引き出す教育環境の充実や、子どもの社会参加の力や政治的教養を育む教育の推進	【SDGs】 1,4,10,16,17
(5)	ライフステージに応じた統合的・系統的な環境教育・学習の推進	再掲 5-③-(1)

②：だれもがあらゆる場で活躍できるレジリエンスな社会環境の構築・整備

(1)	男性が主体的に家事・子育て・介護などへ関わる気運醸成や、行政と経済団体などが連携した多様な場面での女性の活躍の促進	【SDGs】 5,8,10,17
(2)	不本意非正規の正規化など、誰もが能力を発揮しながらいきいきと働き、活躍できる、安定雇用に向けた京都ならではの働き方改革の推進	【SDGs】 4,5,8,10,17
(3)	人を大切にする京都ならではの「働き方改革」等を通じた仕事や家庭生活、地域活動等が調和する「真のワーク・ライフ・バランス」の推進	再掲2-②-(3)

(4)	障害のある方の就労支援や、「障害者芸術」の振興など、障害のある方が活躍する場の創出	【SDGs】 3,8,10,17
(5)	高齢者の多様なニーズに応える生活支援サービスの担い手の養成など、元気な高齢者をはじめとする地域住民が、地域の支え手・担い手として活躍できる取組の促進	再掲2-②-(4)
(6)	京都市ソーシャルイノベーション研究所と連携した、社会的課題をビジネスの手法で解決する人材・企業の育成	再掲3-③-(3)
(7)	「地域企業未来力会議」による「京都・地域企業宣言」の理念を軸に据えた地域企業支援	再掲3-③-(4)
(8)	子どもたちが「伝統文化や伝統産業のほんものの魅力」を学ぶ機会の充実	再掲3-①-(2)
(9)	伝統芸能や伝統産業などの次世代への継承に向けた担い手育成	再掲3-①-(3)
(10)	学生を中心とした若者、女性、事業所、公務員等をターゲットとした消防団への加入促進	再掲6-②-(3)

③：京都で学び、働きたいという希望をかなえる移住・定住促進

(1)	都市部、周辺部、北部山間地域など多様な魅力と個性を生かした移住・定住の支援	【SDGs】 11
(2)	中高生や留学生を対象とした「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力発信の充実等による、学生獲得に向けた取組の推進	【SDGs】 4,8
(3)	優れた京都の地域企業の魅力の学生に向けた発信や、学生と地域企業の出会いの場づくりなど、京都で学んだ学生の市内企業への就労促進	【SDGs】 5,8

レジリエンスの最前線！地域等における取組（例）

(1)	「学まち連携大学」促進事業等の大学を核にした地域連携、企業連携の取組〔各区〕	【SDGs】 4,17
(2)	地域の多様で魅力的な歴史や文化を学び、育み、次の世代に伝えていく「伏見連続講座」など、地域・大学等と連携した学びの場の提供〔伏見区、ほか各区〕	【SDGs】 4,17
(3)	「右京子どもの未来応援事業・子ども職業体験事業」、「子ども遊び学び食堂・醍醐ネットの活動」等の各区の子どものはぐくみに関する取組〔右京区、伏見区、ほか各区〕	【SDGs】 4,11,17
(4)	中小企業支援の拠点となる京都経済センターを核にした地域連携〔下京区・全市〕	【SDGs】 8,11

2 支え合い、助け合うまち

この分野が目指すまちの姿と主な課題

【目指すまちの姿】

町衆文化が受け継がれるなど、地域各々の歴史が息づくとともに、国籍や文化などの違いを超えたコミュニティとして賑わいや活力のある「支え合い、助け合うまち」

【主な課題】

- ・ 人口減少や少子高齢化の進展，居住形態や生活様式の多様化による，地域コミュニティの活力の低下
- ・ 防災や防犯，清掃・美化活動，高齢者の見守り等の福祉活動など，京都ならではの住民自治の伝統を受け継いで行われてきた様々な活動の存続の危機

①：京都の住民自治の伝統や支え合いの精神が息づく地域力・市民力の更なる強化

(1)	住宅関連事業者等と連携した自治会・町内会の加入促進	【SDGs】 17
(2)	地域活動や市民活動団体への幅広い世代や主体の参加・連携による，担い手の創出・育成	【SDGs】 5,8,17
(3)	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業」の推進	【SDGs】 17
(4)	保護者・地域が学校運営に参画する学校運営協議会の設置校拡大や，絆の大切さを実感する地域での体験活動の充実など，開かれた学校づくりの更なる推進	再掲1-①-(2)

②：地域社会の担い手不足解消等に向けた，地域活動やまちづくりへの多様な力の参加促進

(1)	京都のまちづくりの課題の解決に「ひとつごと」ではなく，「自分ごと」，「みんなごと」として市民・行政が協働して取り組む「“みんなごと”のまちづくり推進事業」の推進	【SDGs】 17
(2)	国籍や文化の違いを超えて共に地域社会の担い手として理解し尊重しあう，多文化共生のまちづくりの推進	【SDGs】 10
(3)	人を大切にする京都ならではの「働き方改革」等を通じた仕事や家庭生活，地域活動等が調和する「真のワーク・ライフ・バランス」の推進	【SDGs】 5,8
(4)	高齢者の多様なニーズに応える生活支援サービスの担い手の養成など，元気な高齢者をはじめとする地域住民が，地域の支え手・担い手として活躍できる取組の促進	【SDGs】 3,17
(5)	地域コミュニティを活性化する場づくりのための，学校跡地や空き店舗，空き住戸等の活用	再掲4-①-(4)
(6)	学生を中心とした若者，女性，事業所，公務員等をターゲットとした消防団への加入促進	再掲6-②-(3)

③：地域力・市民力を支える地域コミュニティの活性化や、健やかで安心安全な地域づくりのための、区役所・支所と関係団体・機関等の連携促進

(1)	区役所・支所と各種団体, NPO, 保育園(所), 学校・PT A・学校運営協議会, 大学, 企業との連携の推進	【SDGs】 3,11,17
(2)	市民ぐるみで健康づくりに取り組む「世界一健康長寿のまち・京都」推進 プロジェクト	【SDGs】 3,17
(3)	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動の推進	再掲4-②-(1)
(4)	「地域企業未来力会議」による「京都・地域企業宣言」を軸に据えた地域企業支援	再掲3-③-(4)
(5)	ICT 等を活用した市民との協働による公共土木施設の維持管理	再掲6-①-(2)
(6)	自主防災会を中心とした市民ぐるみで進める地域防災力の更なる向上	再掲6-②-(1)

レジリエンスの最前線！地域等における取組（例）

(1)	藤城学区における住民主体のレジリエンスのまちづくりをはじめとした, 学区まちづくりビジョンに基づく取組の推進 [伏見区(藤城), ほか各区]	【SDGs】 11,17
(2)	地域力アップ学区活動連携支援事業 [北区(紫野), 東山区(貞教), 伏見区(藤森, 横大路)]	【SDGs】 11,17
(3)	「「インターバル速歩」の普及啓発など京都産業大学との連携による健康長寿のまち・北区の推進」等, 各区の健康長寿の取組 [北区, ほか各区]	【SDGs】 3,17
(4)	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動区版運動プログラムに基づく地域団体等と区役所(支所)・警察・消防が連携した取組など, 各区の個性を活かした安心安全の取組 [各区]	【SDGs】 16,17
(5)	向島二の丸小・向島中跡地における多文化・多世代のまちづくりを進めるための拠点の整備 [伏見区]	【SDGs】 4,10,11,17

3 豊かに暮らせるまち

この分野が目指すまちの姿と主な課題

【目指すまちの姿】

文化・芸術が次世代に継承され、更に発展するとともに、伝統と革新が融合しながら、経済成長の好循環が生まれる「豊かに暮らせるまち」

【主な課題】

- ・ 本市の個性、魅力の源泉でもある多様で重層的な文化芸術の保全・継承を脅かす、少子高齢化等に伴う担い手不足、ライフスタイルの変化や価値観の多様化による需要の低下等
- ・ 京都の発展の礎を築いてきた市内産業が直面する、競争環境の激化、担い手不足等

①：京都ならではの文化によるレジリエンスの推進に向け、文化の持続可能性を高めるための担い手の育成や機運の醸成

(1)	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度等を活かした文化遺産の維持・継承・活用の推進	【SDGs】 11
(2)	子どもたちが「伝統文化や伝統産業のほんものの魅力」を学ぶ機会の充実	【SDGs】 4,11
(3)	伝統芸能や伝統産業などの次世代への継承に向けた担い手育成	【SDGs】 4,8

②：文化と産業・観光との融合など、文化による経済の活性化等を図り、都市の持続可能性につなげる取組の推進

(1)	伝統産業品の海外展開や観光をはじめとした他分野との連携の視点を取り入れた伝統産業の振興	【SDGs】 8
(2)	歴史・伝統文化への評価の高まりを生かし、京都の多彩な文化を体験する質の高い観光の推進	【SDGs】 8
(3)	マンガ・アニメ・ゲーム・映画等を活用した京都の魅力発信や他分野との連携促進による新事業創出等につなげるコンテンツ産業の振興	【SDGs】 8

③：伝統と革新が融合した、産業都市・京都の知恵と強みを活かした成長戦略の推進

(1)	地元企業の事業拡大や企業誘致を推進するための新たな産業用地の確保・創出に向けた調査・検討	【SDGs】 8
(2)	産業支援機関や大学等との連携による多様な京都の地域企業の成長・発展支援	【SDGs】 8,9,17
(3)	京都市ソーシャルイノベーション研究所と連携した、社会的課題をビジネスの手法で解決する人材・企業の育成	【SDGs】 全て
(4)	「地域企業未来力会議」による「京都・地域企業宣言」を軸に据えた地域企業支援	【SDGs】 8,17
(5)	不本意非正規の正規化など、誰もが能力を発揮しながらいきいきと働き、活躍できる、安定雇用に向けた京都ならではの働き方改革の推進	再掲 1-②-(2)
(6)	優れた京都の地域企業の魅力の学生に向けた発信や、学生と地域企業の出会いの場づくりなど、京都で学んだ学生の市内企業への就労促進	再掲 1-③-(3)

レジリエンスの最前線！地域等における取組（例）

(1)	西陣の歴史力, 文化力, 地域力, 人間力を活かした地域の活性化〔北区, 上京区〕	【SDGs】 8,11,17
(2)	ロームシアター京都や動物園等のリニューアルや, 美術館再整備など「文化の薫り漂う, 歩いて楽しい岡崎」の推進〔左京区, 全市〕	【SDGs】 11,17
(3)	京都市立芸術大学の移転を契機とした, 文化芸術を基軸とする京都駅周辺エリアの活性化〔中京区, 東山区, 下京区, 南区, 全市〕	【SDGs】 4,10,11,17
(4)	酒米「祝」を使った酒づくりやマルシェ開催など, 地域住民主体で食づくりや観光力アップ等に取り組む大原野「地域ブランド」戦略の推進〔西京区〕	【SDGs】 8,11,17

4 快適で安心安全なまち

この分野が目指すまちの姿と主な課題

【目指すまちの姿】

市民の暮らしの中で、京都ならではの景観・町並みが息づきながら、都市生活の環境が整った「快適で安心安全なまち」

【主な課題】

- ・ 京都の町並み景観と生活文化の基盤である京町家の滅失の進行
- ・ 全世界の人々が訪れ、集い、交流するまちとなっていくうえで避けて通れない、観光と住民生活との調和や、観光客も含めた一層の安心安全確保
- ・ 高齢化の進展や観光客の増加等を背景とした、誰にとっても快適な都市環境に対する需要の高まり

①：京都ならではの景観・町並みや、良好な居住・生活環境等の持続可能性を高める総合的な対策の推進

(1)	京町家の保全及び継承，総合的な空き家対策の推進	【SDGs】 11
(2)	全国をリードする歴史的町並み景観の保全・再生に向けた，景観上重要な地区の拡充及び景観重要建造物等の指定拡大	【SDGs】 11
(3)	地域景観づくり協議会制度の普及など地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援	【SDGs】 11,17
(4)	地域コミュニティを活性化する場づくりのための，学校跡地や空き店舗，空き住戸等の活用	【SDGs】 1,10,11
(5)	歴史都市・京都にふさわしい，良好な道路空間とまちのシンボルとなる橋の創出	【SDGs】 9,11
(6)	歴史都市京都における密集市街地・細街路の防災まちづくり	再掲6-①-(1)
(7)	民間建築物の耐震化の推進	再掲6-①-(3)

②：人々のいのちと暮らしを守り，安心安全な生活環境を実現する取組の推進

(1)	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動の推進	【SDGs】 16,17
(2)	市民と観光客の安心安全を確保するとともに，周辺住民の生活環境と調和した「民泊」の推進と京都らしい良質な宿泊環境の整備	【SDGs】 8
(3)	安心安全で持続可能な食生活・食文化と市民の健康，産地を支える中央市場の整備推進（食文化の継承・健康長寿につなげる食育の取組や，地産池消等を通じた産地との連携促進等）	【SDGs】 2,11,14

③：あらゆる人々の安心安全を支える都市環境の創出・提供

(1)	駅と周辺道路のバリアフリー化による安全で快適な歩行空間ネットワークの形成	【SDGs】 3,10,11
(2)	公共交通機関の乗継利便性の向上など公共交通を核としたまちづくりの推進や地域・企業・大学等との連携など地下鉄・市バス等の増客に向けた全市的取組の推進	【SDGs】 11,12,13

(3)	既存公共交通の輸送力不足，従事者不足や路線の維持・確保などの課題解消に向けた，自動運転を活用した新たな移動サービスの検討	【SDGs】 11
-----	--	-----------

レジリエンスの最前線！地域等における取組（例）

(1)	京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討〔全市〕	【SDGs】 8,11,17
(2)	四条通歩道拡幅や地下通路の活用による都心部の更なる賑わいづくり〔中京区，下京区，全市〕	【SDGs】 8,11,17
(3)	JR新駅の設置や中央市場の機能強化などによる京都駅西部エリアの更なる活性化〔中京区，下京区，全市〕	【SDGs】 11,17
(4)	阪急京都線高架下（洛西口駅～桂駅）の活用とそれらと連携した洛西ニュータウン等の活性化〔西京区〕	【SDGs】 8,11,17
(5)	観光客の安心安全や地域住民の生活環境を守る伏見稻荷大社周辺の住みよいまちづくりの推進〔伏見区〕	【SDGs】 11

5 環境にやさしいまち

この分野が目指すまちの姿と主な課題

【目指すまちの姿】

自然と共生する中で磨き上げ、今も息づく環境への高い意識のもと、市民ぐるみで進める保全と発展が調和した「環境にやさしいまち」

【主な課題】

- ・ 猛暑や度重なる豪雨など、地球温暖化が一因になっていると考えられる極端な気象現象の多発
- ・ 京都に様々な恵みをもたらしてきた三山の荒廃や、固有生物の減少・絶滅等、自然環境の保全や伝統文化の継承を揺るがす危機
- ・ 持続可能な循環型社会の実現に向けた、市民や事業者との協働による更なるごみ減量の取組の必要性

①：環境先進都市としてのモデルとなる取組の推進と発信～京都議定書誕生の地・京都の使命～

(1)	地球温暖化に伴う影響による被害の防止又は軽減を図る「適応策」の推進	【SDGs】 3,6,8,11, 12,13,14,15,17
(2)	再生可能エネルギーの普及拡大	【SDGs】 7,8,9,11,12,13,17
(3)	市民や事業者との協働による更なるごみ減量の推進	【SDGs】 2,8,11,12,13,17

②：京都の暮らしや文化を支える、自然環境の保全に向けた取組の促進

(1)	祇園祭のチマキザサや葵祭のフタバアオイなど京都の祭りや文化を支えてきた生物の保全をはじめ、市民や事業者など多様な主体の参画による生物多様性保全の推進	【SDGs】 2,6,11,12,13,14,15,17
(2)	集中的な森林整備や林業振興をめざすための関係機関とも連携した新たな仕組みづくりの検討	【SDGs】 8,11,15

③：持続可能な社会を構築する担い手と環境にやさしい社会経済のしくみづくり

(1)	ライフステージに応じた統合的・系統的な環境教育・学習の推進	【SDGs】 2,3,4,6,7,8,9,11,12,13,14,15,17
(2)	環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルへの転換	【SDGs】 3,4,6,7,8,11,12,13,14,15,17
(3)	産学公連携によるグリーン(環境・エネルギー)産業の振興・イノベーションの創出	【SDGs】 7,8,9
(4)	公共交通機関の乗継利便性の向上など公共交通を核としたまちづくりの推進や地域・企業・大学等との連携など地下鉄・市バス等の増客に向けた全市的取組の推進	再掲 4-②-(2)

レジリエンスの最前線！地域等における取組（例）

(1)	京都議定書誕生の地にふさわしい環境学習の拠点となる南部クリーンセンター第二工場(仮称)の整備〔伏見区, 全市〕	【SDGs】 4,7,11,12,13
(2)	鹿からの食害を防止する防鹿柵の設置や啓発活動に加え、生産から販売に至るまでの流通モデルの確立に向けた現状調査等を実施し、チマキザサの持続的な再生を図る「チマキザサ再生プロジェクト」〔左京区〕	【SDGs】 15,17
(3)	ニホンミツバチの飼育を通して、はちみつを活用した食育教育や養蜂や緑化に関する市民講座の開催など、みつばちと共生する緑豊かなまちづくりを推進する「京都みつばちガーデン推進プロジェクト」〔中京区〕	【SDGs】 3,15,17

6 災害に強いまち

この分野が目指すまちの姿と主な課題

【目指すまちの姿】

社会インフラの適切な管理や防災まちづくりの推進に加え、市民一人ひとりの防災意識が更に高まることで、自助・共助・公助が整った安心安全で「災害に強いまち」

【主な課題】

- ・ 都市機能が発達した中で危惧される、土砂災害や風水害、大地震などの自然災害被害の甚大化
- ・ 人口減少や少子高齢化等による地域防災力の低下
- ・ 災害発生時の緊急輸送路として機能する道路等の社会インフラの老朽化

①：市民、企業等の知恵と力を活かした防災まちづくりの推進

(1)	歴史都市京都における密集市街地・細街路の防災まちづくり	【SDGs】 11,17
(2)	ICT 等を活用した市民との協働による公共土木施設の維持管理	【SDGs】 9,11,17
(3)	民間建築物の耐震化の推進	【SDGs】 11
(4)	地球温暖化に伴う影響による被害の防止又は軽減を図る「適応策」の推進	再掲5-①-(1)

②：地域力、市民力を活かした、強靱でしなやかな防災・減災力の更なる向上

(1)	自主防災会を中心とした市民ぐるみで進める地域防災力の更なる向上	【SDGs】 11,17
(2)	観光ボランティアガイド等との協力による文化財防災対策の推進	【SDGs】 11,17
(3)	学生を中心とした若者、女性、事業所、公務員等をターゲットとした消防団への加入促進	【SDGs】 11,17

③：災害発生時に、危機に陥ることなく都市機能を維持するための、強靱な社会インフラづくり

(1)	河川整備や雨水幹線等の整備により、浸水被害の最小化を図る雨に強いまちづくりの推進	【SDGs】 11,13
(2)	市民のいのちと暮らしを守るための道路、橋りょう、トンネル等の防災、老朽化対策の推進	【SDGs】 11
(3)	地震等の災害に強い水道・下水道施設の整備	【SDGs】 6,9,11

レジリエンスの最前線！地域等における取組（例）

(1)	IoT を用いた土砂災害に強いまちづくりプロジェクトなど、各区・地域に即した地域防災力を高める取組 〔山科区(安朱), 各区〕	【SDGs】 11,17
(2)	学区防災訓練などの各学区自主防災会の取組 〔各区各学区〕	【SDGs】 11,17
(3)	隣接市町等と連携した水防訓練の実施など水防団の取組 〔伏見区〕	【SDGs】 11,17
(4)	消防団, ジュニア消防団, 文化財市民レスキュー体制等 〔中京区〕	【SDGs】 11,17

第4章 戦略の推進方法等

1 市民等との協働，国内外の都市や関係機関等との連携による推進

(1) 市民，地域，NPO，企業，大学等との連携・協働

レジリエント・シティを目指すに当たっては，市民等の自主的・主体的な取組が大きな推進力となります。

そのため，「“みんなごと”のまちづくり推進事業」をはじめ，あらゆる政策分野で市民協働，公民連携など，市民，地域，NPO，企業，大学等との連携を促進することにより，市民等と行政が「ひとごと」ではなく，「自分ごと」，「みんなごと」として知恵と力を出し合い，レジリエント・シティの取組を推進します。

その他，「レジリエント・シティ京都市民フォーラム」の開催など，対話と意見交換を進める市民参加の仕組みを整えます。

(2) 国，京都府，他の市町村等との連携

国による財政支援，人的支援，情報支援などの各種支援策を最大限活用するとともに，必要に応じて，国への提案・要望を行うことで，レジリエント・シティを目指すうえでの自治体の課題解決につなげます。

また，レジリエント・シティの取組を本市だけでなく，京都全体，更には関西，我が国全体に波及させていくことを視野に，京都府をはじめ，府内各市町村や周辺市町村，関西広域連合，指定都市市長会等との連携を一層深め，レジリエント・シティの普及・拡大を図ります。

(3) 海外都市等との連携や国際的都市間ネットワークの活用

「100のレジリエント・シティ」に選定された海外都市や，本市の姉妹都市・パートナーシティとの連携や情報共有を図りながら，本市の取組を広く発信するとともに，先行事例を本市の取組に活かす等の取組を進めます。

また，「世界歴史都市連盟」や「イクレイ（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）」などの本市が有する国際的都市間ネットワークも活用し，協調したレジリエント・シティの推進を図ります。

2 本市の推進体制

(1) 「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部

「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部（市長，副市長，CRO(※)，危機管理監，政策監，全局・区長等により構成）のもと，全局・区役所等が主管局として，全庁挙げた取組を推進します。

(※ レジリエント・シティ京都市統括監)

(2) 「レジリエンスのための政策強化・融合等推進会議」(仮称)の設置

SDGs，創生総合戦略のほか，「関連計画等」(P14 参照)の取組との連携・融合の調整や，「レジリエンスの充実・強化のための，さらなる取組の検討案」の検討・具体化等の議論を進めるため，標記の「政策強化・融合等推進会議(仮称)」(※)を設置します。

(※ 全局・区等の庶務担当部長等により構成。(1)の推進本部の下部組織に位置付け。)

上記(1)の推進本部及び(2)の推進会議については，自然災害等の危機(ショック)への対策等を所管する京都市防災会議等，既存の関連組織と課題・情報等の共有や機能分担を行うなど連携し，相互に補完・補強しながら，効果的な運営を図ります。

3 進行管理

本戦略の取組の進捗状況等については，上記 1(1)の市民フォーラムの開催等による市民や有識者等の皆様からの御意見や，上記 2 の推進本部及び政策強化・融合等推進会議の議論等を通じて，適切かつ効果的に把握し，点検を行います。

この点検を踏まえ，関係部局等における新たな事業の実施，既存事業の充実・見直しなど，必要に応じて改善を行います。

戦略の推進に当たって

更なる行財政改革によるレジリエンスな市政の構築

- ・ 本戦略の推進に当たって、市民等の取組を支え、共にあらゆる危機に強い持続可能な京都の実現に取り組む市政において、限りある行財政資源（予算やマンパワー）を、レジリエント・シティ実現のために真に必要な施策等に投入し、着実に成果に結び付けていく必要があります。
- ・ このため、社会福祉関連経費や、防災・減災事業をはじめ市民生活の安心・安全に必要な財源の確保や、それらの施策・事業を担う最適で効果的な体制の整備など、市民生活の安心安全を守り、京都の今と未来に責任を持つ市政運営を行っていくために、より一層の行財政改革の推進など、「行財政の最適化」に向けた取組を、働き方改革等とセットで推進します。
- ・ また、産業用地の確保等により、京都で働きたい人や企業が市内に居住又は立地し、力を発揮いただける環境整備や、中小企業・地域企業の担い手確保、正規雇用拡大に向けた支援など、市民や企業の所得向上を図り、更なる担税力強化につなげる取組を推進します。
- ・ これらにより、京都の今と未来に責任を持つレジリエンスな市政を構築し、本戦略に基づき、市民・事業者等の皆様と共に、レジリエント・シティ実現に向け取組を推進します。

【参考】

世界文化自由都市宣言（P5関係）

都市は、理想を必要とする。その理想が世界の現状の正しい認識と自己の伝統の深い省察の上に立ち、市民がその実現に努力するならば、その都市は世界史に大きな役割を果たすであろう。われわれは、ここにわが京都を世界文化自由都市と宣言する。

世界文化自由都市とは、全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う都市をいうのである。

京都は、古い文化遺産と美しい自然景観を保持してきた千年の都であるが、今日においては、ただ過去の栄光のみを誇り、孤立して生きるべきではない。広く世界と文化的に交わることによって、優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市でなければならない。われわれは、京都を世界文化交流の中心にすえるべきである。

もとより、理想の宣言はやさしく、その実行はむずかしい。われわれ市民は、ここに高い理想に向かって進み出ることを静かに決意して、これを誓うものである。

昭和 53 年 10 月 15 日 京都市

京都・地域企業宣言（P22関係）

企業には理念が必要である。悠久の歴史の中で、多くの企業が生まれ、発展してきた京都では、理念が社是、社訓として重んじられ、私たちの礎となっている。

私たちは、規模を基準とする中小企業ではなく、人と自然と地域を大切に、地域に根ざし、地域と繋がり、地域と共に継承・発展する「地域企業」である。その自覚と誇りを胸に、京都から日本、世界、そして未来を見据え活動していくことをここに宣言する。

国内外から人や物が集い、伝統と革新が融合しながら新たな文化を創造し、千年を超えて都市の機能が継続してきた京都。私たちの先人は、経済的価値と共に文化的価値を大切にし、衣・食・住をはじめとする生活文化、地域が受け継いできた祭祀などに彩られる市民の暮らしを支えてきた。そして、伝統産業から先端産業、農林業、観光や情報をはじめとするサービス業などあらゆる産業やその担い手を育み、社寺や学術・研究機関との協働によって数々のイノベーションを生み出してきた。

今、人口減少社会の到来、地域コミュニティの弱体化、競争環境の激化といった、数々の困難や時代の転換点に直面している。

今こそ次の千年に向けた出発点であり、共に社業の発展を通じて地域に貢献し、しなやかな強さで京都の未来を切り拓く力、すなわち「未来力」を発揮するときである。

先人の理念である“先義後利”や“不易流行”をはじめ、京都に育まれてきた精神文化を大切に、あらゆる連携によって地域を支え、京都を拠点に日本の活力源となり、共生社会の担い手として、世界の人々の笑顔あふれる未来を創造していくことを誓う。

わたしたち地域企業は、

- 一、 自助努力や各企業の連携・融合により社業の持続的発展を追求する。
- 一、 生活文化の継承、安心安全、地域コミュニティの活性化に貢献する。
- 一、 働きがいや社会に貢献する喜びを大切にし、若者をはじめ多様な担い手の活躍を支援する。
- 一、 受け継いできた文化や知恵、技術を学び、新たな価値の創造に挑戦する。
- 一、 森や水の恵みを活かし、暮らしを支える豊かな自然環境の保全に寄与する。

平成 30 年 9 月 10 日

京都市中小企業未来力会議

持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言（P25 関係）

1 京都議定書及びパリ協定等の意義

京都議定書は、健全で恵み豊かな地球の環境を将来世代に継承していくために成立した人類史上における画期的な約束であり、東西冷戦終結後、地球の安全と世界の平和的繁栄のために各国が協力して対処する、希望に満ちた新たな世界秩序の礎として、1997年12月、誕生した。その誕生に当たっては、国際合意への機運醸成に市民の力が大きな役割を果たし、千年を超えて自然と共生する京都の市民の暮らしの文化、まちの姿が合意を導いた。

2015年12月、京都議定書は全世界の人々が参加するパリ協定へと大きく飛躍し、世界は今世紀後半の脱炭素化を目指すこととなった。

また、パリ協定の誕生に合わせ、多くの都市の代表によって採択されたパリ市庁舎宣言では、国レベルの対策と同時に都市の対策の強化を誓約した。

2 世界の都市の現状

現在、地球の陸地面積の2%を占めるに過ぎない都市には、世界の人口の約半数が暮らしており、エネルギー消費量の6~8割、炭素排出量の4分の3を占めている。都市化の進展により、2050年には、都市の人口は世界の人口の3分の2を占めると予測されている。

また、都市における政策的課題は、例えば成長を続けるアジアの巨大都市にあっては、地球温暖化よりも、環境汚染、交通問題、貧困・格差などがより喫緊なものとして捉えられるように、都市の規模、経済発展の進捗状況などに応じて異なることから、各都市の地球温暖化対策への姿勢は一律ではない。しかし、都市は、そこでの活動が地球温暖化の大きな原因となっており、同時に、地球温暖化による海面上昇や異常気象に起因する災害の頻発などにより、甚大な被害を被っている。

さらに、今日、世界では、自国優先主義の兆候が見受けられるなど、国家間の連携の難しさが露呈しており、都市間の連携の重要性はさらに高まっている。

3 持続可能な都市文明の構築に向けた決意

パリ協定及びパリ市庁舎宣言を踏まえ、今世紀後半の脱炭素化の達成に向けて、都市は、周辺地域との連携を深めながら、ポテンシャルを最大限に発揮し、次に示す「2050年の世界の都市のあるべき姿」を実現することにより、環境と調和した持続可能な都市文明を構築しなければならない。これは、現在を生きる我々に課された責務である。

そのため、市民の暮らしに直接関わり、市民の主体的な参画により運営される都市が、国家や市場の原理に任せるだけではなく、権限、財源を確保したうえで、リーダーシップを発揮していく必要がある。

また、都市間連携を強化し、目標の共有化、政策や成功事例、ノウハウの普及を通じて、さまざまな問題を解決できる仕組みを構築していかなければならない。

< 2050年の世界の都市のあるべき姿 >

- ・ 生命の源であり炭素吸収源でもある自然との共生が実現している。
- ・ ものを大切にする「もったいない」、「しまつ」の精神などに基づく生活文化の再構築により、市民の価値観やライフスタイルの転換が進んでいる。
- ・ 環境教育・学習の促進により、さまざまな問題を自分自身の問題として捉え、自ら行動し、持続可能社会を構築する「担い手」が育成されている。
- ・ 脱炭素化に貢献する技術革新と同時に、気候変動による影響への適応策が十分に進んでいる。
- ・ 廃棄物に含まれる有用金属等を再資源化する「都市鉱山」の活用などにより、循環型社会が構築されている。
- ・ 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用が飛躍的に拡大し、都市によるエネルギー自治が実現している。
- ・ 都市交通システムの高度化により、環境負荷の低減と利便性の向上が両立している。
- ・ 持続可能な社会の実現に向けた取組が貧困や格差などの社会問題の平和的解決に貢献している。

我々は、環境と調和した持続可能な都市文明の構築に向けた取組を、それぞれの立場に応じて、自ら実践するとともに、世界の都市にもそれを求めていくことを宣言する。

2017年12月10日

京都市

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所

一般社団法人 イクレイ日本

公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会